

電源開発と地域対応

——高浜・大飯原発建設に伴う

地域権力構造の変容と地域対応——

はじめに

昭和三〇年代の高度経済成長長期における村落社会の急激な変動によって、伝統的な村落社会、とりわけ、その権力構造やむらの自治は大きく変容、崩壊した。そのため村落の内外で生起する地域問題に対する問題解決能力（自治能力）は著しく低下してきたといわれている。^①これは村落社会の急激な変動によって、いままで村落社会の基底をなしてきた共同体秩序が崩壊し、また、村落住民の価値観や行動様式が分化、対立したことによるといえる。

さて、本稿では、原子力発電所が建設された辺地に位置する伝統的漁村を対象に、この巨大な電源開発によって、零細

な漁村がどのように変容してきたか、また住民はどのように対応してきたかを、地域権力構造分析を用いて、実証的に明らかにしたい。具体的には、権力構造の変容に大きな影響を与えた経済的・社会的な要因を明らかにし、さらに、伝統的な権力構造（むらの自治）が機能し得なくなったメカニズムやこの権力構造のもつ問題点について考察する。そして、今後の権力構造のあり方や地域対応のあり方についても若干の提言を行ないたい。なお、対象地域として、福井県高浜町音海地区と大飯町大島地区を設定した。

第一章 高浜原発と音海開発

——音海地区の権力構造分析——

西 谷 弘

第一節 高浜町音海地区の概況

高浜原発が建設された高浜町は、福井県の最西端に位置し、東南は大飯町、西には京都府と境する。東西の飯盛山脈を背にして、北は日本海に面する。海岸はリアス式海岸の音海地区が位置する内浦湾に対して、高浜・和田地区にかけては広い白砂の海岸となっており、夏は関西地方からの海水浴客でにぎわう。さて、音海地区は同町最北端に位置する全世帯数六〇戸あまりの零細漁村である。しかし、昭和四〇年の高浜原発の立地と県道音海線開通に伴い、高浜合板、日本海航運、関西電力と企業進出が見られるようになり、地区の様相も急変した。（これを以下では「音海開発」と呼ぶ）港湾をはさみ南方には、関西電力の高浜原発が建設され、隣接して高浜合板工場が建設されている。また、湾内も日本海航運の巨大な貯木場となり、かつての漁村のおもかげはほとんど見られない。住民たちの職業も進出企業に働く人が多数で、漁業を主業とする人は、ほとんどいない。

第二節 音海開発における伝統的な権力構造の役割

次に、地域権力構造分析のひとつの方法であるダールのイッシュュー法⁽²⁾によって、当該地域の権力構造の特質とその対応を明らかにする。すなわち、高浜町（行政）、音海地区（地域住民）、日本海航運（企業）の間で行なわれた音海開発問題（高浜原発を中心に高浜町内浦湾音海港に、木材専用港の

運営や水面貯木場建設の誘致問題）をイッシュューとして取りあげ、この誘致過程で発生する問題を分析することによって、伝統的な権力構造を有する村落社会の地域対応を考察してみたい。

この誘致過程の概略は以下のごとくである。

（昭和四二年一月一日）

。協定書がかわされる。

概略

（一）海面使用の補償として、一部海面埋立を行ない、舟揚げ場及び防波堤を構築する。

（二）海面埋立地の一部を提供

（三）音海小学校より現漁業組合事務所までの県道及び同事務所より埋立地までの道巾を五mのものに改修

（四）音海小学校が高浜小学校及び高浜中学校との合併にともない学童通学用に必要とするスクールバス一台を高浜町に寄贈

（五）海面使用料は、営業開始後一〇年間は無償、一〇年後は他の地区貯木場の使用料を参考にその時点で両者協議の上決定

（昭和四三年五月二二日）

。貯木場建設スタート（完成一〇月一七日）

（昭和四四年四月二一日）

。昭和四二年一月一日にかわした協定書第6項の規定について、次の通り覚え書きを交換する。

(一)補償料を定める時期

営業開始時を昭和四三年一月一日

その時点を昭和五三年一月一日

(二)昭和四四年一〇月一日

。契約書をかかわす

「音海漁業協同組合と日本海航運株式会社とは、太平へニア株式会社の工場建設及びこれらに伴う整地、埋立、岸壁等の諸工事の遂行上の必要に基づき、漁業権放棄及び漁業に対する諸影響並びに、これらに関連して生ずるあらゆる漁業損失に対する補償等に関し、高浜町長を立会人として次の事項を約定する。」

概略

(一)内浦港内に保有する一部の漁業権を放棄

(二)漁業損失に対する補償金五五〇万円

(三)昭和四七年九月二七日

。今だに協定書にある防波堤が構築されない為嘆願書が出される。

(四)昭和五三年一月一日

。協定書がかわされる。

概略

(一)使用水面積の規定

(二)漁業補償金額は今後五年間、年間一、一〇〇万円毎年二回の均等分割払い、五年後は町長、組合長、企業の三者で協議

議

(三)漁業補償金の特別事情による変更

(四)漁業権更新申請並びに水面占用権継続申請についての同意

(五)損害賠償と免責

このような誘致過程は後述する伝統的な権力構造によってなされてきたのであるが、その特質は、昭和五三年一月一日にかわされた協定書の前文、すなわち、「甲（高浜町長）の企業誘致により乙（音海漁業協同組合長）の協力を得て、丙（日本海航運取締役社長）が建設した内浦湾水面貯木場」に明確に示されている。つまり、この「企業―町長―組合長」というひとつの「たて」のラインに基づいて、企業誘致がなされたわけである。我々の調査結果によると「貯木場建設について区会で話し合われた時、どのような立場をとられましたか。」という質問に対して、賛成は二七名（六五％）、反対は一二名（三五％）であった。三人に一人は反対であったわけである。当然、昭和四二年当時の区長、組合長は賛成であった。このような反対にもかかわらず、「企業―町長―組合長」の主導によって企業誘致はなされ、音海港は巨大な

貯木場として使用されている。

次に、昭和四四年に音海地区長から福井県企画部長へ出された福井県高浜停車場音海線（新設）改良工事の着手竣工についての陳情書の一文がある。「……（略）この原電設置が一年早く完成すれば、福井県にも亦高浜町にも数億円の税収がある由、又貯木場が営業してこの道路が完成し港灣に指定され関係機関の設置を見るなれば、福井県にも高浜町にも多額の税収があると承はつて居ります。（略）……」この文書では、企業誘致は企業はもちろん県・町にとっては利益をもたらす。しかし、残された音海地区、並びに住民一人一人にとって利益があったか、という点については疑問である。

第三節 音海地区における権力構造の

変容ならびに要因分析

次に「音海開発」によって、当該地域の伝統的な権力構造が、いかに変容してきたか、また、現在ではいかに機能し得なくなったかの要因分析を行なう。

まず始めに音海地区住民の主観的な住民評価から有力者を抽出してみる。「あなたの地区での重大な問題を解決する為に、地区全体で意見や具体的行動を決定する場合、中心的役割を果されるリーダーはどなたですか（複数回答）」という問いに対して住民だれもが認める有力者は存在しないという結果がでた。（表1参照）つまり、伝統的な権力構造が機能

し得なくなつたひとつの例証である。ただ、漁協組合長T・Aと現区長T・Hがそれぞれ一四名と一三名とからリーダーと認められているが、個人的な力量による強力なリーダーというよりもその社会的地位に付与されたりリーダーといえる。

次に、この伝統的な権力構造が機能し得なくなつてきた事実について明らかにするために、「今後の地域開発の方法」の調査結果を分析してみよう。「国や県や町が中心となつて

表1 有力者の抽出

世帯番号1	1(人)	世帯番号21	1(人)	世帯番号34	1(人)	世帯番号57	6(人)
2	3	24	2	37	3		
8	3	25	13	40	2		
13	2	26	2	41	2		
14	14	27	1	43	2		
15	1	29	1	45	1		
17	1	31	2	49	3		
18	1	32	1	50	2		

やるべきだ」が五〇%、「住民一人一人がそれぞれの立場から、国や県や町に働きかけて地域開発を進めるべきだ」も四〇%ある。この事は、以前のような有力者に任せておけばいいという安易な考えを持った人が減り、住民一人一人が積極的な考え、立場を持ち始めたひとつの現われであるという聞き取り結果と一致する。

次に、企業誘致や地域問題に対して直接的対処する地区の役職について問うた「地区の役職にはどのような人が適当ですか」という質問に対して、かつての伝統的村落社会では家柄・経済力といった特定の要因によって特定上層グループを支持されていたが、現在では「家柄のよい人（八人）」以上に「教養のある人（一一人）」「人柄のよい人（一五人）」「実行力のある人（八人）」といった新しいリーダー像が望まれている。その背景には、「音海開発」における経験が有力者層に対する住民意識を変革し、以前のような有力者主導の開発では必ずしも音海開発がうまくいかないのではないかという考えが生まれてきたのではないだろうか。つまり、現在音海地区がかかえる地域問題が複雑化・専門化する中で、それに対処するリーダーも専門知識を持った実行力のある人が必要になってきているのである。

以上の分析は、伝統的な権力構造が機能し得なくなってきた一側面を示している。次に伝統的な権力構造が有効に機能

し得なくなった要因を、村落社会の構造的変動を考察すること、明らかにしてみたい。

なお、村落社会の構造的変動といっても多種多様な要素があるが、ここでは①所得（現金収入）②就業構造、③消費生活（耐久消費財の購入状況）④現在の交際関係（今後の交際関係）⑤帰属意識、⑥参加意識に限定して分析する。

①所得（現金収入）

図1を見ると年収五〇〇万円以下

図1 所得（現金収入）

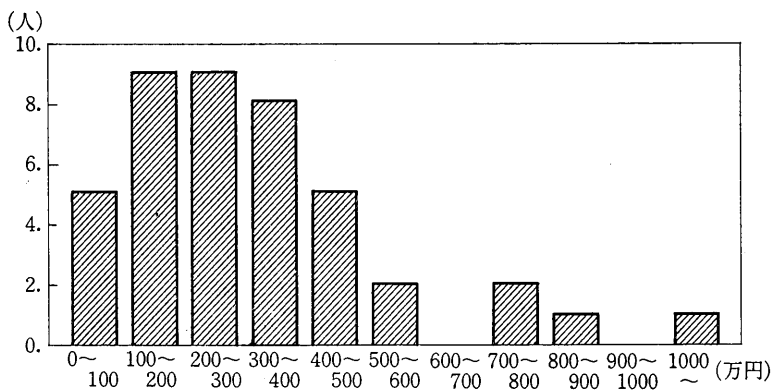


表2 現在（今後）の交際関係

		現在(%)	今後(%)
(1)	個人の生活に立ち入れたくないの、あまり近所づき合いはしていない。	3	2
(2)	個人の生活にあまり立ち入らず町の行事や運動には行って、一緒に参加する程度。	23	19
(3)	日常生活の中で、挨拶をしたり話をする程度。	24	26
(4)	お互い困った事等の相談ができ、助け合っていけるような関係。	27	29
(5)	ざっくばらんにつき合い、ちょっとした物や金の貸借ぐらいは、できるような関係。	23	24

の家が三六戸（八六％）を占め、とくに、一〇〇万～四〇〇万円に集中している。一方、一、〇〇〇万円以

上の高額所得者は民宿の一戸だけであった。このことは、所得格差がそれほど見られないということを示している。有力者であるT・AとT・Hの現金収入は、両者とも四〇〇万円から五〇〇万円の中上である。

②就業構造

世帯主の職業として最も多いのは、日本海航運、高浜

合板、関電興業といった進出企業関係に務める人々で二五人（四一％）を占めている。過去において地区の主であった漁業は今では一八人（三〇％）に減っている。つまり、就業構造の分化・多様化が見られるわけである。音海開発以後、進出企業関係に務める人が増え、世帯主だけでなく、その妻のパートや後継者までもそこから収入を得ている。

③消費生活（耐久消費財の購入状況）

有効回答の四四世帯のうち、電気洗濯機（九八％）、電気冷蔵庫（一〇〇％）、カラーテレビ（九三・一％）は、ほぼ全世帯が購入しており乗用車（トラックを含む）（六四％）も二八世帯が購入している。このことは、消費生活においても格差がなくなり、平準化してきたといえる。

④現在の交際関係（今後の交際関係）

表2によると、音海でのつき合いは依然密接な関係が続いているといえるが、その反面「日常生活の中で、挨拶をした程度」という人が全体の半も示しており、また、ほとんど近所づき合いをしない人も半いる。このような点は、住民関係の都会的個人主義傾向のように思えるし、過去において村落社会で見られたような親密な近所づき合いが、失なわれていくように思われる。

⑤帰属意識

「あなたは音海地区での問題を、自分自身の問題としてお

考えになりますか」という質問に対して、「積極的に考える」という人が二〇人と全体の約半分を占めた。また、これに「かなり考えている」という人、一三人を加えると、全体の八〇%という高率で音海地区の問題を自分自身の問題として考えている。また、「全く考えていない」という人は一人もおらず、音海地区の帰属意識は非常に高いといえる。

⑥ 参加意識

「音海地区で問題が起った時、自分自身の仕事や家庭の時間をさいてその問題解決のための活動や仕事に、あなたはどの程度参加しますか」という質問に対して「積極的に参加する」(三九%)「かなり参加する」(二四%)と、この二つで全体の六三%を占めている。この結果からも帰属意識同様、参加意識も高いことがわかる。

以上、「村落社会の構造的変動」の六つの側面を意識調査結果から分析してきたが、基本的に、「共同体主義社会から個人主義社会への変容」という流れが明らかになった。まとめると、就業構造の多様化によって現金収入は、かつてのように有力者との格差はなくなり、むしろ、給与所得者の方が有力者層の所得を上廻っている。このことで、有力者はそのリーダーシップを失なうとともに、住民間の利害関心、ニーズの分化・対立へとつながる。この住民意識の個人主義的傾向は、地区での交際関係にも現われている。次に社会・生活

面においては、世帯単位の現金収入の格差減少によって消費生活での格差はなくなり、この消費生活の平準化は、一般住民の有力者層に対する劣位意識を解消させる効果を持つとともに、世帯単位の消費生活向上に対する競争心をもかり立てる。つまり、伝統的な権力構造が、一般住民間の共同意識(連帯意識)、有力者層との信頼関係を基盤にして円滑に機能してきたわけだから、このような村落社会の変動は、伝統的な権力構造を基盤とするむらの自治機能を妨げる主要な要因となる。

しかし、このような村落社会の変動、つまりは共同体主義社会から個人主義社会への移行の中で帰属意識、参加意識の二要因は高いことがわかった。始めの仮説としては、この二要因についても村落社会の変動に伴い低いと考えられたわけだが、結果としては全く逆であった点に注目する必要がある。共同性が失なわれる一方で、音海開発の問題とくに、原発の危険性の問題が常に、住民一人一人の帰属意識、参加意識の向上を引き起していると考えられる。

第二章 大飯原発と大島開発

——大島地区の権力構造分析——

第一節 大飯町大島地区の概況

大飯町は福井県の西端に位置し、東には小浜町、西には高

浜町、南には名田庄村と京都府に接し、それぞれの境界には数々の山が連なっている。北は波静かな青戸の入江を抱き、これを隔て風光明媚な大島半島が日本海に突き出している。その中で大島地区は大飯町の北部で自然に恵まれ若狭国定公園に指定され大島半島東側の小浜湾に面した海辺にあり、全世界帯数約一六〇戸の大島地区は西村、河村、日角浜、畑村、協今安、宮留の六つの集落からなる。昭和四四年には、この集落の裏側（日本海側）に関西電力の大飯原子力発電所が誘致され、これに関連して、町の中心本郷地区から約一〇キロの県道（赤礁公園線）が新設され、また、各種の地域開発が行なわれた。「これを以下では「大島開発」と呼ぶ）しかし、かつての大島地区は陸の孤島で海路本郷から六キロ、小浜漁港から一二キロを船によって連絡していたため、同地区は他地区に比べて、公共施設の整備が著しく立ち遅れている。

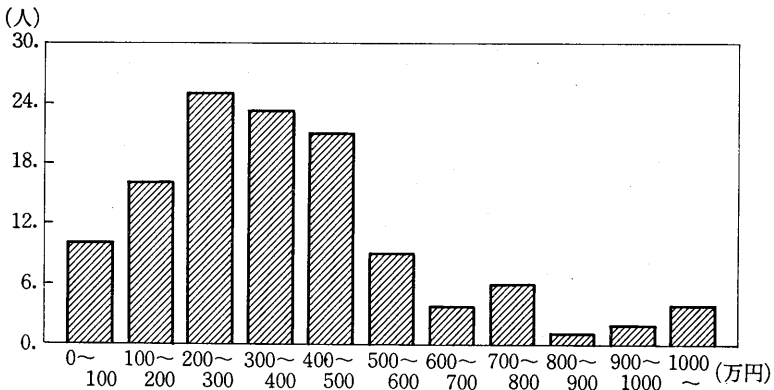
第二節 大島地区における伝統的な

権力構造の変容ならびに要因分析

本節においては、大島地区の村落社会の変動、とくに大島開発による権力構造の変容を分析していく。大島開発以前は、大島地区においても音海地区同様に伝統的な権力構造に基づいた地域対応が行なわれていた。しかしその後、伝統的な権力構造は有効に機能し得なくなっている。例えば、「今後の地域開発の方法」の調査結果を見ると「住民一人一

人がそれぞれの立場から、国や県や町に働きかけて地域開発を進めるべきだ」という「住民主体の地域開発」を望む人が五八%もいる。このことは以前のような有力者任せといった消極的な考えを持った人が減り、住民一人一人が積極的な考え、立場を持ち始めた現われである。次に、このような伝統的な権力構造が機能し得なくなってきたメカニズムを「村落社会の変動」と関連させて

図2 所得（現金収入）



明らかにしたい。

音海地区の場合と同様に、①所得（現金収入）②就業構造、③消費生活（耐久消費財の購入状況）④帰属意識、⑤参加意識といった側面から分析する。なお、住民の主観的評価によるリーダーの抽出を行なった結果、「M・T（西村地区）」「T・K（協今安地区）」の二人がリーダーと判定された。

①所得（現金収入）

図2をみると、年収五〇〇万円以下の家が九五戸（七八%）を占めている。逆に、一、〇〇〇万円以上の高額所得者は四戸で全体の3%にすぎなかった。つまり、すの家も現金収入は差がなく、所得格差はそれほど見られない。有力者の収入は、両者とも六〇〇万円以上と高い。

②就業構造

世帯主の職業として最も多かったのは漁業の六三・八%で、会社員や公務員といった給与所得者は五七%と少なかった。つまり、職業においては、従来通り漁業が中心で未分化である。有力者の職業は「M・T」が酒屋（自営業）、「I・K」は漁業（漁業組合長）である。

③消費生活（耐久消費財の購入状況）

電気洗濯機（九三・三%）電気冷蔵庫（九三・三%）カラーテレビ（九二・六%）の普及率は九〇%以上と非常に高

い。乗用車も七〇%と普及している。音海地区と同様、消費生活における平準化は進行している。

⑤帰属意識

「積極的に考える」（三一・九%）「かなり考える」（三五・五%）という両者を加えると六七・四%とかなり高い数値を示している。つまり、大島地区に生起する問題を三人のうち二人は自分自身の問題として考えていることになる。

⑥参加意識

参加意識も帰属意識同様、高い。「積極的に参加する」（四二%）「かなり参加する」（二七%）という両者を加えると六九%で、ほぼ帰属意識と同じく三人に二人が大島地区で問題が起こった時、その解決に積極的に参加する意志があることがわかった。

以上のような分析結果から明らかのように、「村落社会の変動」に伴って、権力構造も大きく変容し、伝統的な権力構造を機能し得なくなるといえる。すなわち、所得の平準化・消費生活の平準化が、有力者層の絶対的優位を消滅させる一方で、住民意識の個人主義化によって、共同性が喪失することとで、相乗的に伝統的な権力構造が有効に機能し得なくなっている。しかしながら音海地区と異なり就業構造がまだ未分化であるという特色をもっている。

第三章 電源開発と地域対応

第一節 音海地区と大島地区の地域対応の比較

音海地区と大島地区の地域対応を見てみるとまったく違った地域対応が見られる。原子力発電所誘致に伴う補償金も音海地区の場合、個人に分配し個人が使った。例えば、家を新築したり、車を買ったりした。しかし、大島地区の場合、昭和五十一年に電源交付金の一部で中心部にあたる日角浜五、〇〇〇㎡の漁港機能施設用地と一四五㎡の物揚場を完成し、また、昭和五十二年度にはこの用地に沿岸漁業構造改善事業による荷捌所施設を建設中である。また、地区内の漁業者数一七〇名により大島漁業協同組合が設立され、鉄筋コンクリートの三階建ての組合事務所は日角浜に建てられ、購買事業と信用事業を行なっている。このように大島地区の場合には地域振興のために使われたのである。長期的にどちらが地域発展や個人生活の向上に良いかというのは疑う余地はない。すなわち、大島地区のように地域の再生産のための設備投資、施設の整備を行なうことの方がよい。

このような地域対応の差異はどこから生じるのか。確かに、大島地区の方が音海地区より時期的に後であったことから音海地区の失敗例を見ていたということもいえるが、それ以上に地域自体の差異（権力構造、有力者層、経済・社会・

意識構造の差異）があったのではないだろうか。

それでは続いて、権力構造の差異がどのように地域対応に影響を及ぼしてきたかを分析することによって地域社会における権力構造のもつ意味を考察してみたい。

第二節 村落構造の差異による地域対応の比較

ここでは、両地区での地域対応の差異がいかなる要因で生じたのかを、(一)権力構造やリーダーの差異、(二)経済・社会・意識構造の差異を比較することで明らかにしてみたい。

まず、権力構造の差異、有力者の差異について分析してみたい。表3は、両地区の有力者の属性を経済的、社会的、意識の側面に分けて整理したものである。同表のごとく、両地区の有力者間の決定的な差異というのは見られない。しかし、顕著な違いを示しているのは「地域開発の方法」の項目である。音海地区の有力者は両者とも「行政主体の地域開発」を望み、大島地区の有力者は「住民主体の地域開発」を望んでいる。つまり、音海地区の有力者は地域開発を押し進めるのは国や県や町といった行政側であると考えている。これは「上からの地域開発」である。音海地区の有力者層には「自分たちの地域の発展は、自分たちの力で行なわなければならない」という地域開発における基本的な意識が薄いのではないだろうか。それに比べ、大島地区の有力者は、地域開発の主体は地域住民自身であるから、住民一人一人がそれぞ

表3 音海地区と大島地区の有力者の属性比較分析

		音 海 地 区		大 島 地 区	
有 力 者		T ・ A	H ・ T	M ・ T	I ・ K
経済的階層指標	収 入	400～500万円	400～500万円	600万円以上	600万円以上
	職 業	漁 業	漁 業	酒 屋	漁 業
	宅 地 面 積	70 坪	30 坪	60 坪	250坪以上
	部 屋 数	9 部 屋	7 部 屋	11 部 屋	12 部 屋
	田 の 面 積	0	1 ～ 3 反	—	4 ～ 6 反
	畑 の 面 積	1 ～ 3 反	1 ～ 3 反	1 反未滿	—
社会・政治階層指標	本 家 ・ 分 家	本 家	本 家	本 家	本 家
	家 の 代 数	12 代	3 代	3 代	4 代
	役 職 経 験	漁協組合長 (S56)	区 長 (S56)	西村区長 漁協組合監事 漁協組合理事	漁協組合長 漁協組合理事 町 会 議 員
	学 歴	旧制小学校卒	旧制小学校卒	高小、新制中学卒	旧制中学卒
意識構造	地域開発の方法	行 政 主 体	行 政 主 体	住 民 主 体	—
	地域開発の類型	現 地 開 発	現 地 開 発	現 状 維 持	—
	帰 属 意 識	積極的に 考えている	積極的に 考えている	積極的に 考えている	かなり 考えている
	参 加 意 識	積極的に 参加する	積極的に 参加する	積極的に 参加する	どちらも いえない
	離 村 意 志	全 く ない	全 く ない	全 く ない	—

れの立場から国や県や町に働きかけるべきだと考えている。つまり、これは「下からの地域開発」である。こういった有力者層の考え方の差異が、大きく各地区の地域対応に影響を与えたと考えられる。

続いて、両地区の経済・社会・意識構造における差異を比較することによって、その差異が地域対応の差異をいかに生じさせたかを明らかにしてみたい。具体的には、経済面においては収入、社会面においては就業構造、消費生活、意識面においては「地域開発の方法に対する意識」、帰属意識、参加意識といった面について比較分析してみた。いずれの項目も両地区ともよく似た結果を示している。しかし、注目すべきは就業構造と「地域開発の方法に対する意識」の二項目である。まず、就業構造について見てみる。

図3を見るとわかるが、両地区における就業構造の特色は、音海地区の場合は給与所得者（高浜合板、日本海航運、関電

図3 音海地区と大島地区の「職業構造比較」

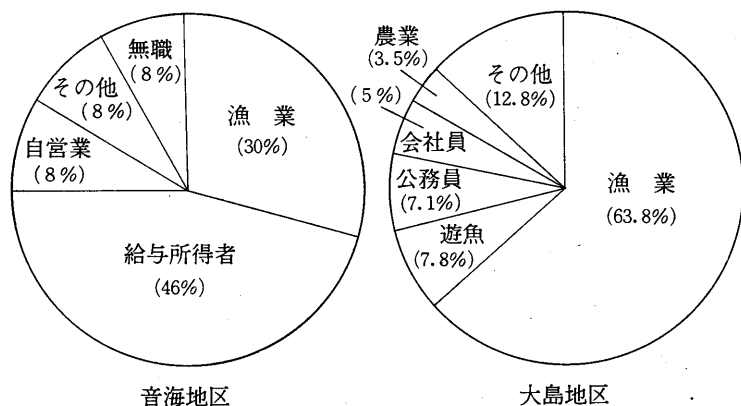
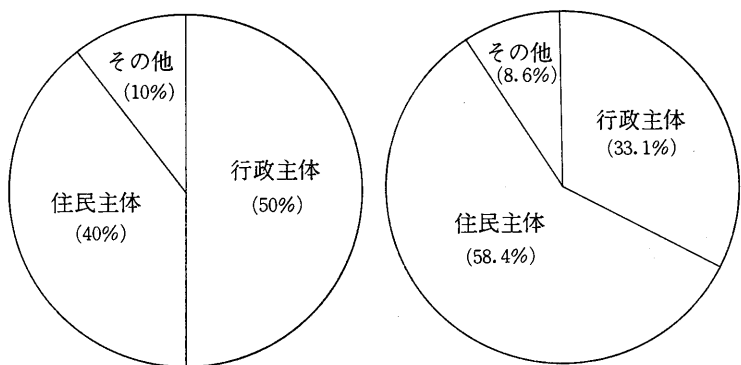


図4 音海地区と大島地区の「地域開発の方法」意識比較



興業といった進出企業に従事する人々)が非常に多い。いい
かえると、以前の中心であった漁業従事者は激減し、わずか

三〇%となっている。一方、大島地区の場合は、いまだに六
三・八%の人が漁業従事者である。つまり、音海地区の場合

は多種にわたる企業誘致に伴い職業が多様・分化した。大島地区は、いまだ未分化であるという特徴がある。このことが両地区の地域対応に重大な影響を及ぼしていると考えられる。すなわち、大島地区のように漁業従事者が多いと、原発補償金などを地域全体のために、例えば、港湾の整備、公共施設建設に使うことによって住民の多数が恩恵を得ることができる。しかし、音海地区においては職業が多様に異質化し、住民の価値観・ニーズも分化、対立している。つまり、職業の分化、未分化が音海地区と大島地区との地域対応の差異を生じさせた主要な要因であるといえる。

次に、「地域開発の方法に対する意識」について見てみる(図4参照)。
音海地区の場合は「行政主体」が五〇%と最も多く、大島地区の場合

は「住民主体」が五八・四%とともも多い。つまり、音海地区の場合は地域開発に対して行政に頼った他者依存的な考えの人が多く、地域発展よりも個人利益を優先するという、いわゆる、個人主義志向が強い。それに比べ、大島地区の場合には地域開発に対して地域住民が主体となつて地域開発を押し進めるべきだ、という自主的、積極的な考えをもつ人が多い。この両地区の意識の差が、原発誘致後の補償金の用途問題で、音海地区は個人利益のために、大島地区は地域振興のためにという差になつて現われたといえる。

第四章 伝統な権力構造の

問題点と今後の地域対応

第一節 伝統的な権力構造の問題点

伝統的な権力構造における地域対応というのは、中央政府の政策を円滑に押し進めるメリットはある。また、かつての伝統的村落社会のごとく、地域有力者に村（並びに一般住民）の最大限の利益を考えるだけの能力があり、それを実行できる人であれば問題ない。しかし、一般的には、住民の意志・ニーズが反映されにくいという問題もある。しかも有力者主導による地域対応の場合、住民、村の最大限の利益とは等しくない場合が多い。つまり、有力者層に能力が無く、村の利益の最大化と思つて行なつた事が、事実そうでない場合

と有力者層が（一般住民、村の利益よりも）自己利益の最大化を目指した場合問題となる。しかし、地域問題の処理として、村の能度が有力者層（伝統的な概念によつて選出された有力者）によつて決定されるという点に問題がある。つまり、時代の流れと共に生起する地域問題が、複雑化・多様化・専門化する中で地域有力者が、ある特定の階層や家柄から輩出され、そうした有力者によつて問題処理を行なうとしても不可能な場合がある。いいかえれば、伝統的な権力構造では、現実が生起する地域問題、また今後の地域問題を処理することは限界があるといえる。

第二節 今後の地域対応のあり方

まず、村落社会の変動によつて失われつつある「共同性（連帯意識）」を回復すべきである。その際、最も重要な事は「地域問題＝住民個人の問題」の結びつきを住民一人一人が理解する必要がある、それを押し進めるリーダーが必要だと思ふ。もちろん、住民自身、過度の個人主義によつて逆に不利益をこうむることを知り、自然に連帯性が回復することもある。音海地区、大島地区においても参加意識、帰属意識が高いのは、原発問題のように本当に自分自身に危険を感じる問題ならば、当然、問題処理に際して各個人の意識が高いことによると考えられる。そして、このような地域問題に対して村全体で対処していかなくては解決できない意識が共同性

を自然に回復させる。先述したように、「地域問題」住民個人の問題」という理解を押し進める者が中心となって問題解決を押し進める。しかし、決して忘れてならないのは、こういったリーダーには、それだけの力量、専門知識、実行力が必要である。音海地区で調査を行なった時、ある有力者から次のような話を聞いた。「私達は人が良すぎる。企業誘致の時でも相手を信用して、人と人との信頼関係で対処してきたのに、だまされた……。」「確かに、こういった人と人との信頼関係は必要であるが、現代においては、これだけでは最良の地域対応を押し進めることはできない。

これからのリーダーは一人ではなく、複数になるかもしれない。問題の多種多様により多元化するであろう。しかし、単一にしても多元にしても「一般住民の最大利益」村の最大利益のもとにおいて共同性を回復させて地域問題に対して対応しなくてはならないと私は思う。

本研究は昭和五四年度、昭和五六年度佛教大学社会科学科満田ゼミの共同研究「電源開発と地域開発」調査に基づくものであり、御指導いただいた満田久義先生と参加された先輩、同輩の方々に心から感謝の意を表わします。

また、本調査に資料等の御協力を下さった各行政機関、および調査に際し多大の御迷惑をおかけした地域住民の皆様に深く御詫びと、御礼を申し上げます。

註

- (1) 満田久義、一九七九、「むらの自治」益田庄三編著『村落社会の変動と病理』垣内出版。
- (2) 「地域権力構造分析の一手法。声価法による権力分布把握の一元性に対する反省からダールらによって採用されたものでイッシュー、アプローチともいう。意思決定の主体や関与するリーダーの構成は争点(イッシュー)によって変化するとする多元主義の立場に立つ。有斐閣『社会学小辞典』
- (3) 昭和五六年度佛教大学社会科学科満田ゼミ「電源開発と地域開発」合同調査。
- (4) 昭和五四年度佛教大学社会科学科満田ゼミ「電源開発と地域開発」合同調査。

参考文献

- (1) 満田久義、一九七九、「むらの自治」益田庄三編著『村落社会の変動と病理』垣内出版。
- (2) 秋元律郎、一九六六、「地域社会の権力構造とリーダー構成」『社会学評論』六四号(一六卷四号)
- (3) 勝村茂、秋元律郎、一九六五、「地域社会における権力構造の方法と課題」『社会科学討究』(一一巻一号)
- (4) 中村八朗「コミュニティ・パワーの研究をめぐる諸問題」『社会科学ジャーナル』四号。
- (5) 齊藤兵市、一九五五、「漁村社会学の課題(上)」『社会学評論』一九号
- (6) 齊藤兵市、一九五五、「漁村社会学の課題(下)」『社会学評論』二〇号
- (7) 山岡栄市、一九六五、『漁村社会学の研究』大明堂。

- (8) 益田庄三、一九七〇、『漁村社会の基礎構造(上)』白川書院。
- (9) 益田庄三、一九七二、『漁村社会の基礎構造(下)』白川書院。
- (10) 益田庄三、一九七九、『漁村社会の変動過程(上)』白川書院。
- (11) 益田庄三、一九八〇、『漁村社会の変動過程(下)』白川書院。
- (12) 根本和泰、一九七六、『電源立地反対運動の論理と行動』『地域開発と住民運動』フジ・テクノシステム。

(社会学科四回生)

講 評

満 田 久 義

本論文は、伝統的な漁村社会の地域権力構造の変容過程を、「電源開発」をイッシュューとして解明しようとした意欲作である。とくに、相異なる社会構造、とくに権力構造を有する高浜町音海地区と大飯町大島地区を対象に、その地域対応の違いを比較、実証した点は特筆に値する。また、電源開発を単にエネルギー開発として把握るのではなく、「地域開発と地域対応」という視点から分析しようとした優れた地域研究であるといえる。

なお、この調査研究に際しては、昭和五十四年度、五十六年度満田ゼミの学生諸君三七名の他、卒業生の協力があったこと

を明記せねばならない。また、本研究の基礎として、木村勇(社会学科五年卒)と釣本真史(同五十六年卒)の両君の卒業論文があった。
(本学助教教授)